

Economic Indicators

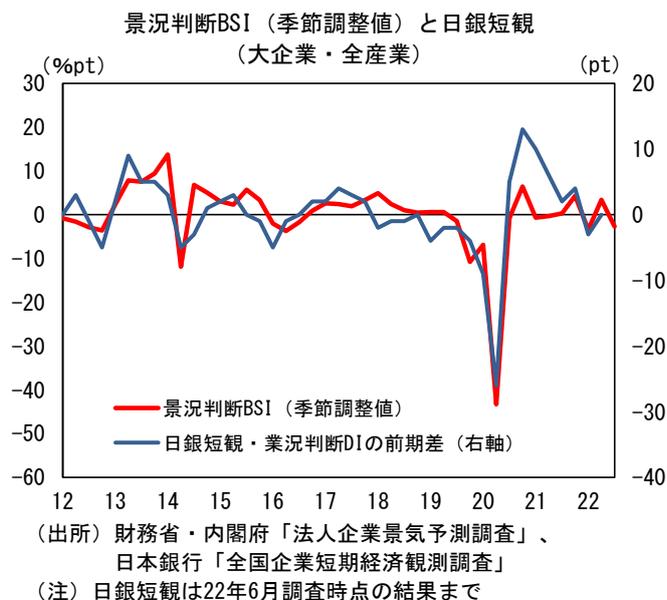
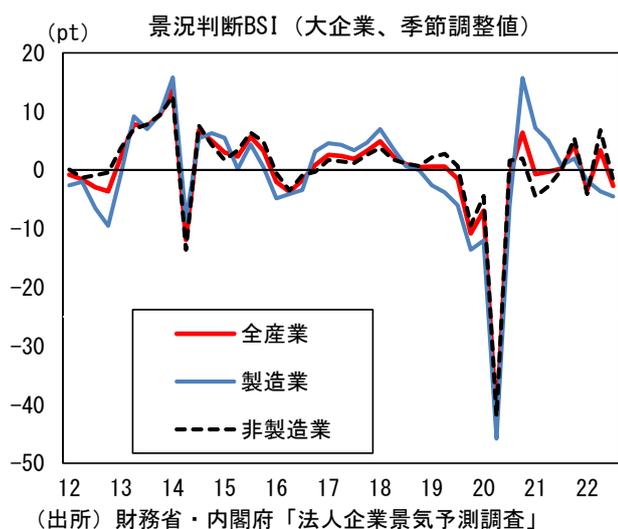
発表日: 2022年9月13日(火)

法人企業景気予測調査(2022年7-9月期)

～海外経済の減速懸念や物価高などにより、景況判断BSI(季節調整値)は製造業・非製造業共に悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)



○景況判断BSI (季節調整値) は製造業・非製造業共に悪化

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点は8月15日)によると、4-6月期の景況判断BSI(季節調整値ベース)は、大企業製造業が▲4.5%pt(4-6月期:▲3.6%pt)、大企業非製造業が▲1.8%pt(4-6月期:▲6.8%pt)と共に悪化し、大企業全産業は▲2.7%pt(4-6月期:+3.4%pt)となった。日銀短観の業況判断DIが景況感の水準を回答しているのとは異なり、景況判断BSIは景況感が前期から改善したか悪化したかという方向性を回答しているため、これが季節調整値でマイナスということは、景況感が前期から悪化したことを意味する。製造業が供給制約や原材料高等の影響により、非製造業については感染状況の急激な悪化に伴い、景況感が悪化している。

先行きの見通し(季節調整値)については、製造業は10-12月期+7.1%pt→23年1-3月期+4.6%pt、非製造業は10-12月期+4.4%pt→23年1-3月期+5.1%ptと、製造業・非製造業共に景況判断DIが連続で改善する見通しとなっている。海外経済の減速懸念の高まりやエネルギー・原材料高など不安要因は残存するものの、先行きについては景況感の改善が見込まれている。

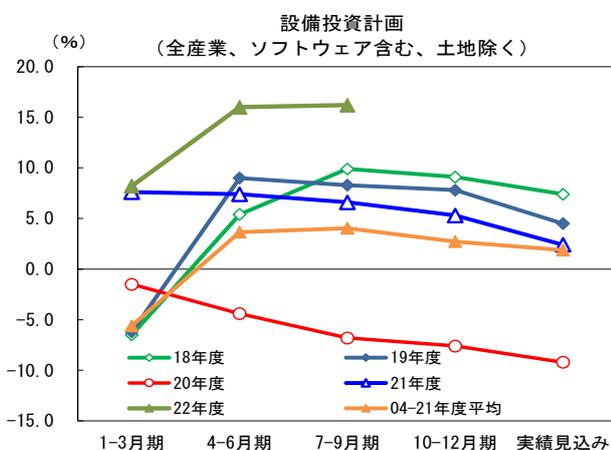
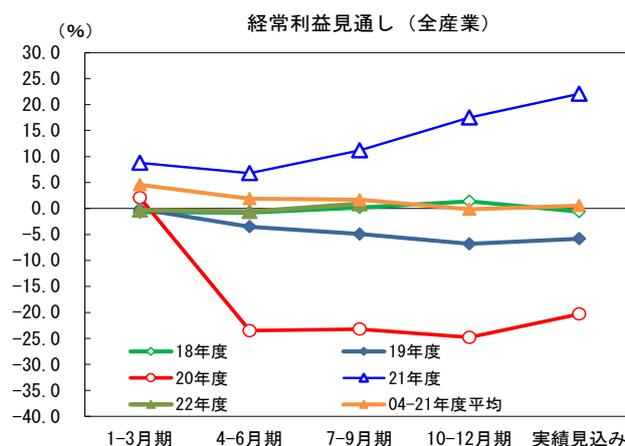
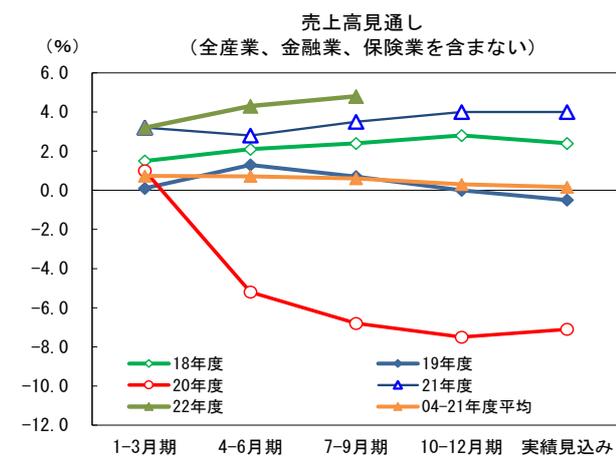
なお、概念的には日銀短観の業況判断DIの前期差と法人企業景気予測調査の景況判断BSIが一致するはずで、実際、BSIの季節調整値でみるとそれなりに近い動きをする。そのため、来週公表される9月調査の日銀短観・業況判断DIについても悪化する可能性がある。海外経済の減速懸念の高まりや物価高が製造業を中心に景況感の改善の重石になることが想定される。もっとも、日銀短観の回収基準日である9月12日には感染状況の改善が進んだため、来月公表される日銀短観においては、

法人企業景気予測調査が示すよりも悪化幅は小さくなる可能性が高い。

○設備投資計画は高い水準が維持される

2022年度の経常利益計画は、製造業が前年度比▲1.5%（4-6月期:同▲2.4%）、非製造業が前年度比+2.0%（4-6月期:同0.2%）と共に上方修正となり、全規模・全産業では同+0.9%（4-6月期:同▲0.6%）となった。業務用機械器具製造業が+6.9%（4-6月期:同+10.6%）、電気機械器具製造業が+0.2%（4-6月期:同+1.6%）と下方修正されるなど、海外景気の減速懸念の高まりや原材料高を受けた見通しの下方修正が進んでいる。非製造業については、生活関連サービス業が同+444.3%（4-6月期:同228.3%）、娯楽業が同18.0%（4-6月期:同13.7%）となるなど、経済活動が徐々に正常化に向かう中で、サービス業の上方修正が目立っている。これまで、感染拡大時には製造業と非製造業との業績格差が拡大するK字経済の動きがみられていたが、2022年7-9月期については政府による行動制限が課されなかったことなどにより、非製造業も回復傾向での推移が見込まれている。

2022年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地を除く）をみると、全産業で前年度比+16.2%（4-6月期:同+16.0%）となった。製造業が同+26.3%（4-6月期:同+26.4%）、非製造業が同+11.2%（4-6月期:同+11.2%）といずれもほぼ修正無しとなっており、高い伸びが維持されている。経済活動の正常化が徐々に進展する中で、コロナ禍で先送りされていた設備投資が再開されてきているものとみられる。



(出所) 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。